

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成21年11月13日
【四半期会計期間】	第8期第2四半期(自平成21年7月1日至平成21年9月30日)
【会社名】	株式会社あらた
【英訳名】	ARATA CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役 社長執行役員 畑中 伸介
【本店の所在の場所】	千葉県船橋市海神町南一丁目1389番地
【電話番号】	047-495-1233(代表)
【事務連絡者氏名】	代表取締役 副社長執行役員管理本部長 鈴木 洋一
【最寄りの連絡場所】	千葉県船橋市海神町南一丁目1389番地
【電話番号】	047-495-1233(代表)
【事務連絡者氏名】	代表取締役 副社長執行役員管理本部長 鈴木 洋一
【縦覧に供する場所】	株式会社ジャスダック証券取引所 (東京都中央区日本橋茅場町一丁目5番8号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次		第7期 第2四半期連結 累計期間	第8期 第2四半期連結 累計期間	第7期 第2四半期連結 会計期間	第8期 第2四半期連結 会計期間	第7期
会計期間		自平成20年 4月1日 至平成20年 9月30日	自平成21年 4月1日 至平成21年 9月30日	自平成20年 7月1日 至平成20年 9月30日	自平成21年 7月1日 至平成21年 9月30日	自平成20年 4月1日 至平成21年 3月31日
売上高	百万円	288,625	302,276	143,695	151,206	569,687
経常利益	百万円	1,328	2,391	668	1,187	2,315
四半期(当期)純利益	百万円	381	1,008	181	500	205
純資産額	百万円	-	-	43,856	44,362	43,379
総資産額	百万円	-	-	183,431	190,591	183,757
1株当たり純資産額	円	-	-	584.26	591.11	577.97
1株当たり四半期 (当期)純利益金額	円	5.08	13.44	2.42	6.66	2.74
潜在株式調整後1株当 たり四半期(当期)純利益 金額	円	-	-	-	-	-
自己資本比率	%	-	-	23.9	23.3	23.6
営業活動によるキャッ シュ・フロー	百万円	1,716	2,508	-	-	1,344
投資活動によるキャッ シュ・フロー	百万円	1,170	704	-	-	2,372
財務活動によるキャッ シュ・フロー	百万円	868	749	-	-	608
現金及び現金同等物の四 半期末(期末)残高	百万円	-	-	8,134	9,092	8,037
従業員数	人	-	-	3,009	3,048	2,941

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については、記載して
おりません。

2. 売上高には消費税等は含んでおりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載して
おりません。

2【事業の内容】

当第2四半期連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

3【関係会社の状況】

当第2四半期連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成21年9月30日現在

従業員数（人）	3,048 (4,113)
---------	---------------

（注）従業員数は就業人員であり、臨時従業員数（パート及び嘱託社員を含む）は（ ）内に当第2四半期連結会計期間の平均雇用人員を外数で記載しております。

(2) 提出会社の状況

平成21年9月30日現在

従業員数（人）	2,323 (3,531)
---------	---------------

（注）従業員数は就業人員であり、臨時従業員数（パート及び嘱託社員を含む）は（ ）内に当第2四半期会計期間の平均雇用人員を外数で記載しております。

第2【事業の状況】

1【仕入及び販売の状況】

(1) 商品仕入実績

当第2四半期連結会計期間における商品の事業部門別仕入実績は、次のとおりであります。（単位：百万円）

事業部門	主要商品	当第2四半期連結会計期間 自平成21年7月1日 至平成21年9月30日	
			前年同期比
			%
パーソナル・ヘルス・化粧品部門	化粧品・装粧品・石鹸入浴剤・ オーラルケア	37,592	103.8
洗剤部門	衣料用洗剤・台所洗剤・食器洗剤 ・住居用洗剤	16,924	98.3
家庭用品部門	台所用雑貨・住居用雑貨・生活用 雑貨・芳香剤・防虫剤・殺虫剤	20,303	108.9
紙・衛生用品部門	家庭紙・紙おむつ・ベビー用品・ 衛生用品・生理用品	32,835	117.3
電気関連用品部門	乾電池・記録メディア・照明用 品・電気応用品・OA用品	3,137	99.1
その他	ペット用品・文具・レジャー用 品・食品・カー用品・園芸用品	21,254	96.5
	合計	132,048	105.4

(注) 金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 商品販売実績

当第2四半期連結会計期間における商品の事業部門別販売実績は、次のとおりであります。（単位：百万円）

事業部門	主要商品	当第2四半期連結会計期間 自平成21年7月1日 至平成21年9月30日	
			前年同期比
			%
パーソナル・ヘルス・化粧品部門	化粧品・装粧品・石鹸入浴剤・ オーラルケア	43,491	105.6
洗剤部門	衣料用洗剤・台所洗剤・食器洗剤 ・住居用洗剤	19,112	104.0
家庭用品部門	台所用雑貨・住居用雑貨・生活用 雑貨・芳香剤・防虫剤・殺虫剤	23,892	109.5
紙・衛生用品部門	家庭紙・紙おむつ・ベビー用品・ 衛生用品・生理用品	34,387	109.0
電気関連用品部門	乾電池・記録メディア・照明用 品・電気応用品・OA用品	3,029	89.6
その他	ペット用品・文具・レジャー用 品・食品・カー用品・園芸用品	27,292	99.7
	合計	151,206	105.2

(注) 1. 金額には、消費税等は含まれておりません。

2. 総販売実績に対する販売割合が10%以上の相手先はありません。

2【事業等のリスク】

当第2四半期連結会計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

3【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定または締結等はありません。

4【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

当社グループにおける財政状態および経営成績の分析は以下のとおりであります。

なお、文中の将来に関する事項については、当四半期報告書提出日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第2四半期連結会計期間におけるわが国経済は、一部に景気底打ちの兆しが見られるものの、昨年度からの世界的な金融・経済危機にともなう景気停滞局面の中、設備投資の減少や雇用環境が悪化し、先行きの不透明感は続いております。

また、当社グループの取扱商品である家庭用消耗品も、実態経済の悪化から消費者の先行きに対する不安により生活防衛意識が高まり、価格競争が一層強まるなど経営環境は引き続き厳しい状況となっております。

このような状況の中で、当第2四半期連結会計期間における売上高は151,206百万円、営業利益は219百万円、経常利益は1,187百万円、四半期純利益は500百万円となりました。

当第2四半期連結会計期間が増収増益で推移しておりますのは、連結売上高が前年同期比で5.2%増加したことにとともに、売上総利益についても前年同期比で6.5%増加し、一方、販売費および一般管理費については、売上対比で前年同期比0.1%減少したことによるものであります。営業外収益につきましては仕入割引が前年同期比で3.5%増加し、営業外費用では支払利息が前年同期比で6.3%減少いたしました。

また、資産の分析は次のとおりであります。

当第2四半期連結会計期間末の資産合計は190,591百万円となり、第1四半期連結会計期間末と比較して1,625百万円の減少となりました。

資産の部では、流動資産は131,457百万円となり、第1四半期連結会計期間末と比較して1,374百万円の減少となりました。これは主に現金および預金が332百万円、受取手形および売掛金が2,320百万円、仕入前渡金292百万円が減少し、商品344百万円、未収入金989百万円が増加したことによるものであります。

固定資産は59,134百万円となり、第1四半期連結会計期間末と比較して250百万円の微減となりました。

負債の部では、流動負債は120,687百万円となり、第1四半期連結会計期間末と比較して1,949百万円の減少となりました。これは主に短期借入金3,176百万円、未払費用1,411百万円が減少し、支払手形および買掛金が272百万円、賞与引当金871百万円、未払金537百万円、未払法人税等1,051百万円が増加したことによるものであります。

固定負債は25,541百万円となり、第1四半期連結会計期間末と比較して216百万円の微減となりました。

純資産の部は44,362百万円となり、第1四半期連結会計期間末と比較して541百万円の微増となり、自己資本比率は23.3%となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、第1四半期会計期間末に比べ341百万円減少し、9,092百万円となりました。当第2四半期連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期連結会計期間における営業活動によるキャッシュ・フローは3,810百万円の増加（前年同期891百万円増）となりました。これは主に、税金等調整前四半期純利益が1,129百万円（前年同期615百万円増）、売上債権の減少が2,320百万円（前年同期550百万円増）によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期連結会計期間における投資活動によるキャッシュ・フローは468百万円の減少（前年同期52百万円増）となりました。これは主に、有形・無形固定資産の取得による支出474百万円（前年同期109百万円増）、有形固定資産の売却による収入1百万円（前年同期210百万円減）によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期連結会計期間における財務活動によるキャッシュ・フローは3,684百万円の減少（前年同期348百万円減）となりました。これは主に、短期借入金の純減額3,400百万円（前年同期2,882百万円減）、長期借入による収入2,000百万円（前年同期3,200百万円減）および長期借入金の返済による支出2,178百万円（前年同期600百万円減）によるものであります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結会計期間において、当社グループが対処すべき課題について、重要な変更はありません。

なお、前連結会計年度に掲げた課題のうち、当第2四半期連結会計期間において、次のような対処をしております。

営業戦略につきましては、急速に規模の拡大と広域化を進めてきております小売業に対応するため、平成21年4月1日より東日本と西日本の営業統括本部を設置し、営業体制の強化を図るとともに、販売・店頭マーケティングの機能強化とグループ経営によるカテゴリーマネジメントの機能強化を行ってまいりました。

販売・店頭マーケティングの機能強化の取り組みといたしましては、「株式会社インスタマーケティング」が持つ小売業様の店頭情報をWeb上で小売業様・メーカー様・当社グループの3社が共有し、POSデータとともに店頭管理の共有認識を行う「WEB-RISM」の機能を活用することにより店頭の活性化を図り、販促工房が作成するイージーオーダー感覚の販促物を小売業様に提供することにより店頭の活性化を推進してまいりました。さらに、マス広告と店頭化を融合させた統合プロモーションを提案し、小売業様に対して店頭活動の効果を高めるための総合的な営業提案活動を行ってまいりました。

また、消費者の購買意識の変化に対応するために、当社の出資会社である株式会社アドグッドが開発したプライベートブランド商品を小売業様に展開してまいりました。

物流戦略といたしましては、関東地区における物流の集約化・効率化を図るために、神奈川に2箇所目となる横浜センターを9月から稼働いたしました。また、倉庫内のピッキング効率と標準化を図るために、高精度でかつ効率的なカートピッキングシステム「AiMAS」の導入を開始しております。

財務戦略といたしましては、拠点の統廃合により遊休資産となった物件の売却および売上債権の流動化を行い、引き続き資産の圧縮を進めてまいりました。

なお、当社は財務および事業の方針の決定を支配する者のあり方に関する基本方針を定めており、その内容等は次のとおりであります。

当社は、当社株式の大量取得を目的とする買付が行われる場合において、それに応じるか否かは、最終的には株主の皆様への判断に委ねられるべきものと考えておりますが、高値での売り抜け等の不当な目的による企業買収の存在は否定できないところであり、そういった買収者から当社の基本理念やブランド、株主を始めとする各ステークホルダーの利益を守るのには、当社の経営を預かる者として当然の責務であると認識しております。

また、株式の大量取得を目的とする買付（または買収提案）に対しては、当該買収者の事業内容、将来の事業計画や過去の投資行動等から、当該買付行為（または買収提案）が当社の企業価値および株主共同の利益に与える影響を慎重に検討し、判断する必要があるものと認識しております。

従いまして、当社としては、当社株式の取引や株主の異動状況を常に注視するとともに、有事対応の初動マニュアルを作成するほか、株式の大量取得を企図する者が出現した場合には、直ちに当社として最も適切と考えられる措置を講じます。

具体的には、社外の専門家を交えて当該買収提案の評価や株式取得との交渉を行い、当該買収提案（または買付行為）が当社の企業価値および株主共同の利益に資さない場合には、具体的な対応措置の要否およびその内容等を速やかに決定し、対応措置を実行する体制を整えます。

なお、買収防衛策の導入につきましても、重要な経営課題の一つとして、買収行為を巡る法制度や株主の動向等を注視しながら、今後も継続して検討を行ってまいります。

(4) 研究開発活動

該当事項はありません。

(5) 経営成績に重要な影響を与える要因及び経営戦略の現状と見通し

経営成績に重要な影響を与える要因

当第2四半期連結会計期間において、当社グループの経営成績に重要な影響を与える要因について重要な変更はありません。

経営戦略の現状と見通し

昨年来から続いております消費不況による当社グループの取扱商品である家庭用消耗品の単価下落や小売業様の低単価なプライベート商品への移行、そして改正薬事法による業態変化等、依然厳しい経済環境が続くものと予想しております。

経営戦略につきましては、「(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題」で記載した内容を継続的に行うことと、ローコストな経営体制を構築するために、引き続き「物流関連費用の削減」、「社内インフラコストの削減」、「システム統合による業務の標準化・効率化」を進めてまいります。

そして、これらの経営戦略を実施する上で基本となります、コーポレートガバナンス体制を確立することで、経営基盤の向上を図り、高い利益水準を達成し、株式市場における評価を高め企業価値を向上させていきます。

(6) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

「(2) キャッシュ・フローの状況」に記載した内容のとおりであります。

(7) 経営者の問題意識と今後の方針について

当第2四半期連結会計期間において、経営者の問題意識と今後の方針について、重要な変更はありません。

第3【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第2四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

当第2四半期連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設、拡充、改修、除却、売却等の計画はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	150,000,000
計	150,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成21年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成21年11月13日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	79,301,124	79,301,124	ジャスダック証券取引所	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であり、単元株式数は1,000株であります。
計	79,301,124	79,301,124	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減 額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増 減額 (百万円)	資本準備金残 高(百万円)
平成21年7月1日～ 平成21年9月30日	-	79,301,124	-	5,000	-	28,280

(5) 【大株主の状況】

平成21年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
あらた従業員持株会	千葉県船橋市海神町南1 - 1389	6,820	8.60
音羽殖産株式会社	愛知県名古屋市中区大須1 - 7 - 26	5,409	6.82
畑中 伸介	大阪府大阪市東住吉区	4,718	5.94
ライオン株式会社	東京都墨田区本所1 - 3 - 7	3,607	4.54
田中 作次	埼玉県八潮市	2,024	2.55
畑中 成乃助	大阪府豊中市	1,941	2.44
合名会社木曾清商店	愛知県名古屋市中区徳川2 - 6 - 18	1,721	2.17
有限会社アイビス	埼玉県八潮市八潮5 - 3 - 5	1,401	1.76
田中 伸子	奈良県大和高田市	1,312	1.65
ペットライブラリー株式会社	愛知県名古屋市中村区太閤1 - 19 - 56	1,300	1.63
計	-	30,256	38.15

(注) 上記の他、自己株式が4,252千株あります。

(6)【議決権の状況】

【発行済株式】

平成21年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 4,252,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 74,757,000	74,757	-
単元未満株式	普通株式 292,124	-	-
発行済株式総数	79,301,124	-	-
総株主の議決権	-	74,757	-

- (注) 1. 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が3,000株含まれております。
また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数3個が含まれております。
2. 「単元未満株式」の欄には、当社所有の自己株式が589株含まれております。

【自己株式等】

平成21年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
株式会社あらた	千葉県船橋市海神町南1-1389	4,252,000	-	4,252,000	5.36
計	-	4,252,000	-	4,252,000	5.36

2【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成21年4月	5月	6月	7月	8月	9月
最高(円)	338	338	329	335	332	328
最低(円)	320	315	305	320	320	312

- (注) 最高・最低株価は、ジャスダック証券取引所におけるものであります。

3 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期報告書提出日までの役員の異動は、次のとおりであります。

(1) 新任役員

該当事項はありません。

(2) 退任役員

役名	職名	氏名	退任年月日
取締役常務執行役員	東日本統括本部長	前川 明典	平成21年8月25日(逝去)

(3) 役職の異動

新役名及び職名	旧役名及び職名	氏名	異動年月日
代表取締役 副社長執行役員 営業本部長 兼 東日本統括本部長	代表取締役 副社長執行役員 営業本部長	嶋脇 明	平成21年9月10日
副社長執行役員 中部支社長 兼 家庭用品事業部長	副社長執行役員 中部支社長	平野 正俊	平成21年10月1日
常務執行役員 内部統制室 統制推進部長	常務執行役員 家庭用品事業部長	徳倉 大輔	平成21年10月1日

第5【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号、以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前第2四半期連結会計期間（平成20年7月1日から平成20年9月30日まで）及び前第2四半期連結累計期間（平成20年4月1日から平成20年9月30日まで）は、改正前の四半期連結財務諸表規則に基づき、当第2四半期連結会計期間（平成21年7月1日から平成21年9月30日まで）及び当第2四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年9月30日まで）は、改正後の四半期連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第2四半期連結会計期間（平成20年7月1日から平成20年9月30日まで）及び前第2四半期連結累計期間（平成20年4月1日から平成20年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表については監査法人トーマツによる四半期レビューを受け、また、当第2四半期連結会計期間（平成21年7月1日から平成21年9月30日まで）及び当第2四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表については有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

なお、監査法人トーマツは、監査法人の種類の変更により、平成21年7月1日をもって有限責任監査法人トーマツとなっております。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成21年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	10,019	9,049
受取手形及び売掛金	3 72,141	3 70,367
商品及び製品	26,069	26,429
繰延税金資産	1,054	901
その他	3 22,422	3 17,855
貸倒引当金	250	240
流動資産合計	131,457	124,363
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	1 17,589	1 17,973
土地	20,544	20,710
その他(純額)	1 5,340	1 4,919
有形固定資産合計	43,474	43,604
無形固定資産		
のれん	3,280	3,752
その他	2,093	2,080
無形固定資産合計	5,373	5,832
投資その他の資産		
投資有価証券	4,519	4,053
繰延税金資産	2,836	2,929
その他	3,182	3,329
貸倒引当金	252	355
投資その他の資産合計	10,285	9,957
固定資産合計	59,134	59,394
資産合計	190,591	183,757

(単位：百万円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成21年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	53,798	50,363
短期借入金	53,278	52,030
未払法人税等	1,528	885
賞与引当金	1,743	1,410
役員賞与引当金	17	38
その他	10,321	9,141
流動負債合計	120,687	113,870
固定負債		
社債	20	30
長期借入金	13,288	14,841
繰延税金負債	1,063	1,063
退職給付引当金	7,195	7,064
役員退職慰労引当金	898	848
負ののれん	4	36
その他	3,070	2,622
固定負債合計	25,541	26,507
負債合計	146,229	140,377
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,000	5,000
資本剰余金	23,314	23,314
利益剰余金	17,445	16,736
自己株式	1,368	1,366
株主資本合計	44,390	43,684
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	28	304
評価・換算差額等合計	28	304
純資産合計	44,362	43,379
負債純資産合計	190,591	183,757

(2) 【四半期連結損益計算書】
【第 2 四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第 2 四半期連結累計期間 (自 平成20年 4 月 1 日 至 平成20年 9 月30日)	当第 2 四半期連結累計期間 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成21年 9 月30日)
売上高	288,625	302,276
売上原価	251,786	263,280
売上総利益	36,838	38,996
販売費及び一般管理費	37,328	38,529
営業利益又は営業損失 ()	489	466
営業外収益		
受取利息	4	5
受取配当金	44	43
仕入割引	2,144	2,244
負ののれん償却額	31	31
その他	285	300
営業外収益合計	2,511	2,625
営業外費用		
支払利息	534	514
その他	159	185
営業外費用合計	693	700
経常利益	1,328	2,391
特別利益		
固定資産売却益	15	1
貸倒引当金戻入額	-	9
その他	3	1
特別利益合計	19	12
特別損失		
固定資産売却損	54	74
投資有価証券売却損	4	4
投資有価証券評価損	122	7
その他	51	67
特別損失合計	233	152
税金等調整前四半期純利益	1,113	2,251
法人税、住民税及び事業税	872	1,441
法人税等調整額	140	199
法人税等合計	732	1,242
四半期純利益	381	1,008

【第2四半期連結会計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結会計期間 (自平成20年7月1日 至平成20年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自平成21年7月1日 至平成21年9月30日)
売上高	143,695	151,206
売上原価	125,289	131,613
売上総利益	18,406	19,593
販売費及び一般管理費	18,587	19,374
営業利益又は営業損失()	181	219
営業外収益		
受取利息	1	1
受取配当金	12	11
仕入割引	1,098	1,137
負ののれん償却額	15	15
その他	87	152
営業外収益合計	1,217	1,319
営業外費用		
支払利息	270	253
その他	97	98
営業外費用合計	367	351
経常利益	668	1,187
特別利益		
固定資産売却益	2	0
貸倒引当金戻入額	-	5
その他	0	-
特別利益合計	2	5
特別損失		
固定資産売却損	54	-
固定資産除却損	-	19
投資有価証券売却損	0	-
投資有価証券評価損	70	0
賃貸借契約解約損	-	28
その他	31	15
特別損失合計	156	63
税金等調整前四半期純利益	514	1,129
法人税、住民税及び事業税	571	998
法人税等調整額	238	368
法人税等合計	332	629
四半期純利益	181	500

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	1,113	2,251
減価償却費	1,306	1,377
のれん償却額	439	439
賞与引当金の増減額(は減少)	355	332
貸倒引当金の増減額(は減少)	6	92
退職給付引当金の増減額(は減少)	15	130
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	9	50
受取利息及び受取配当金	49	49
支払利息	535	514
固定資産売却益	15	-
固定資産売却損	54	-
固定資産売却損益(は益)	-	72
投資有価証券売却損	4	-
投資有価証券売却損益(は益)	-	3
投資有価証券評価損	122	-
投資有価証券評価損益(は益)	-	7
売上債権の増減額(は増加)	5,685	1,773
たな卸資産の増減額(は増加)	482	359
仕入債務の増減額(は減少)	4,973	3,221
その他	492	3,047
小計	3,178	3,800
利息及び配当金の受取額	49	49
利息の支払額	466	536
法人税等の支払額	1,044	805
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,716	2,508
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	225	85
定期預金の払戻による収入	102	157
有形固定資産の取得による支出	673	575
有形固定資産の売却による収入	239	93
無形固定資産の取得による支出	327	310
投資有価証券の取得による支出	198	90
投資有価証券の売却による収入	16	39
その他	103	67
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,170	704

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（は減少）	1,384	1,205
長期借入れによる収入	5,450	2,500
長期借入金の返済による支出	4,324	4,010
社債の償還による支出	142	24
配当金の支払額	450	301
その他	17	118
財務活動によるキャッシュ・フロー	868	749
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	322	1,054
現金及び現金同等物の期首残高	8,457	8,037
現金及び現金同等物の四半期末残高	8,134	9,092

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

	当第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)
1. 連結の範囲に関する事項の変更	該当事項はありません。
2. 持分法の適用に関する事項の変更	該当事項はありません。
3. 会計処理基準に関する事項の変更	該当事項はありません。

【表示方法の変更】

	当第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)
(四半期連結損益計算書)	
	前第2四半期連結累計期間まで特別利益の「その他」に含めておりました「貸倒引当金戻入額」は、特別利益総額の100分の20を超えたため、当第2四半期連結累計期間より区分掲記しております。なお、前第2四半期連結累計期間の特別利益の「その他」に含まれる「貸倒引当金戻入額」は0百万円であります。
(四半期連結キャッシュ・フロー計算書)	
1. 前第2四半期連結累計期間まで区分掲記しておりました、営業活動によるキャッシュ・フローの「固定資産売却益」「固定資産売却損」はEDINETへのXBRL導入に伴い連結財務諸表の比較可能性を向上するため、当第2四半期連結累計期間より「固定資産売却損益(は益)」に含めて表示しております。なお、当第2四半期連結累計期間における「固定資産売却益」「固定資産売却損」は、それぞれ1百万円、74百万円であります。	
2. 前第2四半期連結累計期間まで区分掲記しておりました、営業活動によるキャッシュ・フローの「投資有価証券売却損」はEDINETへのXBRL導入に伴い連結財務諸表の比較可能性を向上するため、当第2四半期連結累計期間より「投資有価証券売却損益(は益)」に含めて表示しております。なお、当第2四半期連結累計期間における「投資有価証券売却損」は、4百万円であり、「投資有価証券売却益」は0百万円であります。	
3. 前第2四半期連結累計期間まで区分掲記しておりました、営業活動によるキャッシュ・フローの「投資有価証券評価損」はEDINETへのXBRL導入に伴い連結財務諸表の比較可能性を向上するため、当第2四半期連結累計期間より「投資有価証券評価損益(は益)」に含めて表示しております。なお、当第2四半期連結累計期間における「投資有価証券評価損」は、7百万円であります。	
4. 前第2四半期連結累計期間まで営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めておりました、「売上債権譲渡収入の増減額」はEDINETへのXBRL導入に伴い連結財務諸表の比較可能性を向上するため、当第2四半期連結累計期間より「売上債権の増減額(は増加)」に含めて表示しております。なお、前第2四半期連結累計期間における営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含まれる「売上債権譲渡収入の増減額」は、1,100百万円であり、当第2四半期連結累計期間における「売上債権譲渡収入の増減額」は、3,000百万円であります。	

	当第2四半期連結会計期間 (自平成21年7月1日 至平成21年9月30日)
(四半期連結損益計算書)	
1. 前第2四半期連結会計期間まで特別利益の「その他」に含めておりました「貸倒引当金戻入額」は、特別利益総額の100分の20を超えたため、当第2四半期連結会計期間より区分掲記しております。なお、前第2四半期連結会計期間の特別利益の「その他」に含まれる「貸倒引当金戻入額」は0百万円であります。	
2. 前第2四半期連結会計期間まで特別損失の「その他」に含めておりました「固定資産除却損」は、特別損失総額の100分の20を超えたため、当第2四半期連結会計期間より区分掲記しております。なお、前第2四半期連結会計期間の特別損失の「その他」に含まれる「固定資産除却損」は28百万円であります。	
3. 前第2四半期連結会計期間まで特別損失の「その他」に含めておりました「賃貸借契約解約損」は、特別損失総額の100分の20を超えたため、当第2四半期連結会計期間より区分掲記しております。なお、前第2四半期連結会計期間の特別損失の「その他」に含まれる「賃貸借契約解約損」は0百万円であります。	

【簡便な会計処理】

該当事項はありません。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

該当事項はありません。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当第2四半期連結会計期間末 (平成21年9月30日)	前連結会計年度末 (平成21年3月31日)
1.有形固定資産の減価償却累計額は26,963百万円であります。	1.有形固定資産の減価償却累計額は26,122百万円であります。
2.受取手形割引高 610百万円	2.受取手形割引高 435百万円
3.当社は、売上債権流動化を行っております。当第2四半期連結会計期間末日の金額は以下のとおりであります。	3.当社は、売上債権流動化を行っております。当連結会計年度末日の金額は以下のとおりであります。
売掛金譲渡金額 16,938百万円	売掛金譲渡金額 10,728百万円
債権譲渡に係る未収入金 3,938百万円	債権譲渡に係る未収入金 728百万円

(四半期連結損益計算書関係)

前第2四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)
販売費及び一般管理費 主要な費目及び金額は、次のとおりであります。	販売費及び一般管理費 主要な費目及び金額は、次のとおりであります。
荷造包装運搬費 14,666百万円	荷造包装運搬費 15,584百万円
給与手当 8,892百万円	給与手当 9,289百万円
賞与引当金繰入額 1,759百万円	賞与引当金繰入額 1,735百万円
退職給付費用 444百万円	退職給付費用 600百万円
役員退職慰労引当金繰入額 50百万円	役員退職慰労引当金繰入額 52百万円
貸倒引当金繰入額 10百万円	貸倒引当金繰入額 23百万円
のれん償却額 471百万円	のれん償却額 471百万円
賃借料 2,439百万円	賃借料 2,464百万円

前第2四半期連結会計期間 (自平成20年7月1日 至平成20年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自平成21年7月1日 至平成21年9月30日)
販売費及び一般管理費 主要な費目及び金額は、次のとおりであります。	販売費及び一般管理費 主要な費目及び金額は、次のとおりであります。
荷造包装運搬費 7,329百万円	荷造包装運搬費 7,817百万円
給与手当 4,476百万円	給与手当 4,689百万円
賞与引当金繰入額 788百万円	賞与引当金繰入額 870百万円
退職給付費用 223百万円	退職給付費用 304百万円
役員退職慰労引当金繰入額 25百万円	役員退職慰労引当金繰入額 26百万円
貸倒引当金繰入額 12百万円	貸倒引当金繰入額 3百万円
のれん償却額 235百万円	のれん償却額 236百万円
賃借料 1,214百万円	賃借料 1,255百万円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第2四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)
現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成20年9月30日現在)	現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成21年9月30日現在)
現金及び預金勘定 9,210百万円	現金及び預金勘定 10,019百万円
預入期間が3ヵ月を超える定期預金 1,076百万円	預入期間が3ヵ月を超える定期預金 927百万円
現金及び現金同等物 8,134百万円	現金及び現金同等物 9,092百万円

(株主資本等関係)

当第2四半期連結会計期間末(平成21年9月30日)及び当第2四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年9月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数

普通株式 79,301,124株

2. 自己株式の種類及び株式数

普通株式 4,252,589株

3. 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4. 配当に関する事項

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成21年6月26日 定時株主総会	普通株式	300	4	平成21年3月31日	平成21年6月29日	利益剰余金

5. 株主資本の金額の著しい変動

該当事項はありません。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前第2四半期連結会計期間(自平成20年7月1日至平成20年9月30日)及び当第2四半期連結会計期間(自平成21年7月1日至平成21年9月30日)並びに前第2四半期連結累計期間(自平成20年4月1日至平成20年9月30日)及び当第2四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年9月30日)
当連結グループは、日用雑貨・化粧品等の卸売及び小売を営んでおりますが、全セグメントの売上高の合計、営業損益及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める卸売事業の割合がいずれも90%を超えているため、記載を省略しております。

【所在地別セグメント情報】

前第2四半期連結会計期間(自平成20年7月1日至平成20年9月30日)及び当第2四半期連結会計期間(自平成21年7月1日至平成21年9月30日)並びに前第2四半期連結累計期間(自平成20年4月1日至平成20年9月30日)及び当第2四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年9月30日)
本邦以外の国または地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため、該当事項はありません。

【海外売上高】

前第2四半期連結会計期間(自平成20年7月1日至平成20年9月30日)及び当第2四半期連結会計期間(自平成21年7月1日至平成21年9月30日)並びに前第2四半期連結累計期間(自平成20年4月1日至平成20年9月30日)及び当第2四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年9月30日)
海外売上高はないため、該当事項はありません。

(有価証券関係)

有価証券関係の金額は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動がないため記載しておりません。

(デリバティブ取引関係)

デリバティブ取引関係の金額は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動がないため記載しておりません。

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1. 1株当たり純資産額

当第2四半期連結会計期間末 (平成21年9月30日)		前連結会計年度末 (平成21年3月31日)	
1株当たり純資産額	591.11円	1株当たり純資産額	577.97円

2. 1株当たり四半期純利益金額等

前第2四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)		当第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)	
1株当たり四半期純利益金額	5.08円	1株当たり四半期純利益金額	13.44円
なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		同 左	

(注) 1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額		
四半期純利益(百万円)	381	1,008
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益(百万円)	381	1,008
期中平均株式数(千株)	75,060	75,051

前第2四半期連結会計期間 (自平成20年7月1日 至平成20年9月30日)		当第2四半期連結会計期間 (自平成21年7月1日 至平成21年9月30日)	
1株当たり四半期純利益金額	2.42円	1株当たり四半期純利益金額	6.66円
なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		同 左	

(注) 1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結会計期間 (自平成20年7月1日 至平成20年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自平成21年7月1日 至平成21年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額		
四半期純利益(百万円)	181	500
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益(百万円)	181	500
期中平均株式数(千株)	75,060	75,049

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(リース取引関係)

リース取引関係の金額は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動がないため記載しておりません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成20年11月6日

株式会社あらた
取締役会 御中

監査法人 トーマツ

指定社員
業務執行社員 公認会計士 川村 博 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 國井 泰成 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 岩下 稲子 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社あらたの平成20年4月1日から平成21年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成20年7月1日から平成20年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成20年4月1日から平成20年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社あらた及び連結子会社の平成20年9月30日現在の財政状態、同日をもって終了する第2四半期連結会計期間及び第2四半期連結累計期間の経営成績並びに第2四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成21年11月4日

株式会社あらた
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 川村 博 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 岩下 稲子 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社あらたの平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成21年7月1日から平成21年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析の手續その他の四半期レビュー手續により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手續により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社あらた及び連結子会社の平成21年9月30日現在の財政状態、同日をもって終了する第2四半期連結会計期間及び第2四半期連結累計期間の経営成績並びに第2四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。